

施策評価シート（評価実施年度：平成27年度）

事務事業所管部局長 (幹事部局)	商工労働部長 安井克久	電話番号	0852-22-5280
---------------------	-------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援
目的	○消費者や流通業者のニーズを商品づくりに活かすとともに、島根の農林水産品・加工品を「価値ある商品」として売り込む力を強化し、多様な流通・販売チャネルの開拓、販路拡大による顧客づくりと消費の拡大を図ります。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
県外の県産品取扱事業者（パートナー店）数	目標値		36	37	38	38	社	にほんばし島根館の販売額	目標値		360	360	360	360	百万円
	取組目標値				43	43			取組目標値						
	実績値	35	42	43	43				実績値	381	355	376	425		
	達成率		116.7	116.2	100.0				達成率		98.6	104.4	118.1		
県内企業の貿易実績企業数（累計）	目標値		177	178	179	180	事業所	しまね故郷料理店認定数（累計）	目標値		175	177	179	180	事業所
	取組目標値					185			取組目標値				196	207	
	実績値	175	176	177	183				実績値	172	187	191	202		
	達成率		99.4	99.4	102.2				達成率		106.9	107.9	103.1		
定性目標	平成24年度～平成27年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<p>○パートナー店は43店を維持し、目標を上回った。既にH27目標値を達成したので、取組目標値は現状維持とし、その充実に取り組む。</p> <p>○にほんばし島根館はH26年度の目標販売額を達成し、目標を上回った。引き続き目標販売額の達成を目指す。</p> <p>○しまね故郷料理店は新規に11店を認証し、目標を上回った。既にH27目標値を達成したので、取組目標値として年間5事業所程度の増加を目指す。</p> <p>○貿易実績企業数もH26年度は6社増加し、目標を上回った。既にH27目標値を達成したので、H27取組目標値として2事業所の増加を目指す。</p>														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>○消費者ニーズに対応した商品開発力を向上させる研修を実施している。</p> <p>○パートナー店での島根フェアの継続的開催に取り組んでいる。(開催回数H21:36回→H26:31回)</p> <p>○展示商談会の出張支援、小売店の仕入担当者の県内招致、卸売業者とのマッチングなど、B to Bの取引拡大支援を強化している。(商談会出展等H23:19回→H26:32回、参加企業(延べ)H23:375社→H26:369社)</p> <p>○農林水産物のパートナー店や物産協会対応の高質スーパー、業務系事業者(ホテル・飲食店等)との取引拡大に向けた取組を強化している。</p> <p>○県内の小売店、飲食店、宿泊施設等の仕入担当者との商談会を開催しマッチングを支援している。</p> <p>○H23年2月に策定した「島根県における今後の貿易振興のあり方に関する検討報告書」に基づく各種支援策の実施やフォローアップを行っている。</p>
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいるが見直す点もある C:あまり順調に進んでいない	A	○消費者や流通業者のニーズを商品づくりに活かすための研修事業の積極的な実施や、島根フェア等を通じたパートナー店への商品の定番化に向けた働きかけ、全国規模の展示・商談会への出展支援などにより、県産品の多様な流通・販売チャネルの開拓や販路拡大が順調に進んでいる。

⑤課題の認識

(1)平成27年度末の施策目的の達成状況(予測)	判断	その理由(「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	A	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>○食品産業の競争力を高めるためには、商品開発力、加工製造力、衛生・品質管理力、販売営業力の強化や設備投資・経営革新などの総合的な取組が必要である。</p> <p>○販路開拓・拡大を図るためには、現代の生活スタイルや消費動向を踏まえたさらなる商品開発や小売店・飲食店など多様な販路開拓に向けた粘り強い継続的な取組が必要である。</p> <p>○農林水産品は生産量を安定させ取引につながるようするためには、生産者と実需者との連携強化が必要である。</p> <p>○地産地消の推進のためには、地産地消に関する情報提供・意識啓発による消費拡大、観光事業者との連携及び県産品利用拡大強化、生産者と実需者のマッチングの拡充や流通体制の整備、給食施設への利用拡大に向けての情報提供・問題共有及び関係機関が連携した食材供給体制の構築が必要である。</p> <p>○世界経済が不透明な中であって、海外情勢、海外市場ニーズなど情報の正確かつ迅速な収集・分析及び提供が重要である。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>○食品産業が抱える諸課題を入口(商品づくり)から出口(販路拡大・情報発信)までのプロセスに応じて総合的に支援することにより、個々の企業の競争力を高め、収益の増加や経営の安定化、さらに県内食品産業の底上げを図る。</p> <p>○商品力強化のためのニーズ把握、研修事業の実施及びにほんばし島根館における販売データや消費者の評価を事業者へフィードバックする機能の充実を図る。</p> <p>○バイヤー招致など仕入担当者等とのマッチングの強化及び多様な販路開拓を支援する。</p> <p>○島根フェアは、県産品の販売状況等を勘案した開催店舗の絞込や、常時販売に効果的な開催方法等の検討を進める。</p> <p>○農林水産品における生産側と実需者との連携強化を進める。</p> <p>○食の総合ポータルサイトによる情報発信、観光事業者と生産者の交流促進、各圏域などで生産者と実需者を結びつける仕組み作りの支援、生産・流通体制の整備、給食施設等への県産品供給に有効な手法の検討を行う。</p> <p>○貿易支援機関(しまね産業振興財団、JETRO松江貿易情報センター、浜田港振興会)との連携をさらに強化するとともに、海外市場での販路開拓・拡大が見込める品目及び対象国・地域を選定し、輸出振興に向けた重点的な取組みを実行する「島根県輸出拡大支援プロジェクト」(H26～)とリンクした事業展開を図る。</p>
---------------------	--